

# 半期報告書

アスクル株式会社

(431394)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	1 主要な経営指標等の推移	1
2	2 事業の内容	3
3	3 関係会社の状況	3
4	4 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	1 業績等の概要	4
2	2 仕入及び販売の状況	5
3	3 対処すべき課題	6
4	4 経営上の重要な契約等	6
5	5 研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
1	1 主要な設備の状況	7
2	2 設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1	1 株式等の状況	8
(1)	(1) 株式の総数等	8
(2)	(2) 新株予約権等の状況	8
(3)	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4)	(4) 大株主の状況	15
(5)	(5) 議決権の状況	16
2	2 株価の推移	16
3	3 役員の状況	16
第5	経理の状況	17
1	1 中間連結財務諸表等	18
(1)	(1) 中間連結財務諸表	18
(2)	(2) その他	28
2	2 中間財務諸表等	29
(1)	(1) 中間財務諸表	29
(2)	(2) その他	41
第6	提出会社の参考情報	42
第二部	提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年2月4日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区音羽一丁目20番11号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03 (3522) 8608
【事務連絡者氏名】	取締役社長室室長 織茂 芳行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区辰巳三丁目10番1号
【電話番号】	03 (3522) 8608
【事務連絡者氏名】	取締役社長室室長 織茂 芳行
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成13年 5月21日 至 平成13年 11月20日	自 平成14年 5月21日 至 平成14年 11月20日	自 平成15年 5月21日 至 平成15年 11月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日
売上高 (千円)	—	—	60,693,423	—	108,550,541
経常利益 (千円)	—	—	2,605,202	—	5,160,145
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	1,317,136	—	2,499,426
純資産額 (千円)	—	—	15,452,830	—	14,338,103
総資産額 (千円)	—	—	42,353,193	—	38,700,577
1株当たり純資産額 (円)	—	—	721.50	—	670.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	61.55	—	117.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	61.08	—	115.58
自己資本比率 (%)	—	—	36.5	—	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,763,747	—	1,160,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△707,173	—	△2,197,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△202,409	—	△203,913
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	12,040,049	—	11,185,885
従業員数 (人)	—	—	235	—	219
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(2)	(—)	(2)

(注) 1 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成13年 5月21日 至 平成13年 11月20日	自 平成14年 5月21日 至 平成14年 11月20日	自 平成15年 5月21日 至 平成15年 11月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日
売上高 (千円)	44,757,897	51,460,661	60,693,423	92,464,849	108,550,541
経常利益 (千円)	1,860,814	2,415,841	2,616,199	3,945,290	5,167,705
中間(当期)純利益 (千円)	765,101	1,153,281	1,328,223	1,781,131	2,507,061
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,115,500	3,116,800	3,128,950	3,115,500	3,122,750
発行済株式総数 (千株)	21,180	21,206	21,417	21,180	21,389
純資産額 (千円)	11,075,685	12,985,710	15,471,552	12,091,715	14,345,738
総資産額 (千円)	31,827,431	38,226,376	42,371,321	35,451,361	38,708,428
1株当たり純資産額 (円)	522.93	612.36	722.37	570.90	670.71
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.12	54.42	62.07	84.09	118.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	35.47	53.37	61.60	82.59	115.93
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	10	10
自己資本比率 (%)	34.8	34.0	36.5	34.1	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,861	915,337	—	4,053,025	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△992,619	△1,201,818	—	△1,898,902	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△233,208	△210,162	—	△322,900	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,297,057	11,930,604	—	12,427,247	—
従業員数 (人)	169 (13)	213 (2)	233 (2)	191 (4)	217 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。

3 第39期の1株当たり配当額は、アスクル事業10周年記念配当5円を含んでおります。

4 第40期の1株当たり配当額は、売上高1000億円達成記念配当5円を含んでおります。

5 第40期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第39期中間会計期間、第39期事業年度及び第40期中間会計期間については関連会社がないため、また、第40期事業年度から連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

7 第40期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第40期事業年度からの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年11月20日現在

事業の種類	従業員数(人)
オフィス関連商品の販売事業	235(2)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均雇用人数を( )内に外数で記載しております。
- 2 従業員数は当中間連結会計期間において16名増加しておりますが、新規事業など業務拡大に伴う採用の増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年11月20日現在

従業員数(人)	233(2)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均雇用人員数を( )内に外数で記載しております。
- 2 従業員数は当中間会計期間において16名増加しておりますが、新規事業など業務拡大に伴う採用の増加であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、設備投資も増加する等景気持ち直しに向けた動きも見られましたが、個人消費が伸び悩み雇用情勢も厳しく、景気は依然として不透明な状態が続いておりました。

当社グループをとりまく経済環境も、物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望もさらに強くなり、厳しいものとなりました。

このような状況下においても、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、引き続きまして順調に推移いたしました。また、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、各セグメントごとに適切な販売促進策を実施するとともに、すべてのセグメントに対する販売促進策として全国紙へのカラー全面広告を実施し、広くお客様への魅力のある商品を前面にアピールした告知を継続してまいりました。

商品につきましては、お客様の価格に対するご要望に最大限にお応えすべく低価格な商品・デザイン性の高い商品・オリジナル商品を拡充するとともに、専門ショップ（ランプ、洗剤、梱包）への新規商材の更なる品揃えや、サービスの充実として家具のレイアウトプラン・引越・LAN工事等について専門知識を持つ担当者がお答えするオフィスづくりの専用電話窓口の開設や、スピードプリントセンターのサービスを拡充いたしました。

一方システム面においては、インターネットを通じて必要な情報をサプライヤーとリアルタイムで共有できる「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムにより、品切れ防止等にその効果がでてまいりました。また、12月1日より機能の追加として突発的な需給の変動を迅速に生産計画や流通計画に反映させ調整を可能にする「需給調整業務支援システム」を加えることとなりました。

また、お客様の購買の電子調達化に対応し、より利便性を高めるために、オフィス用品一括購買システムの機能を強化し9月1日に新「アスクルアリーナ」としてサービスを開始しお客様にご利用いただいております。また、当社インターネット注文サイト、システム等への投資を積極的に行ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は606億93百万円となりました。営業利益は25億81百万円、経常利益は26億5百万円、中間純利益は13億17百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。（以下、「キャッシュ・フロー」および「仕入及び販売の状況」においても同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を25億33百万円計上したことから、当中間連結会計期間末では120億40百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億63百万円となりました。これは、増加要因として主に税金等調整前中間純利益が25億33百万円、販売推進引当金の増加額が9億88百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費が5億29百万円、仕入債務の増加が12億92百万円であったのに対し、減少要因として法人税等の支払額が18億58百万円、売上債権の増加が16億90百万円およびたな卸資産の増加が2億32百万円であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億7百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が1億25百万円、ソフトウェアの取得による支出が5億64百万円であったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が2億13百万円であったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
OA・PC用品	22,917,930
事務用品	10,353,946
オフィス生活用品	6,035,783
その他	6,334,868
合計	45,642,528

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品等

(4) その他

オフィス家具、インテリア、オフィス電化製品、プリントサービス、書籍、値引き等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
OA・PC用品	28,714,178
事務用品	15,127,147
オフィス生活用品	8,448,016
その他	8,404,080
合計	60,693,423

(注) 1 当中間連結会計期間における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間
	構成比率（％）
インターネット経由	37.9
上記以外	62.1
合計	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	84,720,000
計	84,720,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成15年11月20日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年2月4日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,417,700	21,501,200	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,417,700	21,501,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社および当社連結子会社の取締役および従業員に発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ①平成14年8月8日定時株主総会の特別決議（平成14年11月6日取締役会の決議）

	中間会計期間末現在 （平成15年11月20日）	提出日の前月末現在 （平成16年1月31日）
新株予約権の数（個）（注）3	2,060	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1, 2	206,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）4	3,090	3,090
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日	自 平成16年8月9日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,090 資本組入額 1,545	発行価格 3,090 資本組入額 1,545
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5, 6, 7	(注) 5, 6, 7

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしております。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとしております。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとしております。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株としております。
- ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行うものとしております。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。
- また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとしております。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとしております。

- 5 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背任行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
  - (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
  - (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
  - (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- 6 新株予約権の消却事由および条件は、下記のとおりであります。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
  - (2) 新株予約権者が上記の規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。
- 7 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

②平成14年8月8日定時株主総会の特別決議（平成15年2月21日取締役会の決議）

	中間会計期間末現在 (平成15年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数(個) (注) 2	200	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	20,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	3,522	3,522
新株予約権の行使期間	自平成16年8月9日 至平成21年7月31日	自平成16年8月9日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,522 資本組入額 1,761	発行価格 3,522 資本組入額 1,761
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4, 5, 6	(注) 4, 5, 6

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしております。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとしております。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとしております。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株としております。

ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行うものとしております。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとしております。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとしております。

- 5 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背任行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。

- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- 6 新株予約権の消却事由および条件は、下記のとおりであります。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が上記の規定により権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。
- 7 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

③平成15年8月8日定時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成15年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数(個) (注) 2	—	2,400
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	—	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	—	5,402
新株予約権の行使期間	—	自 平成17年8月9日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 5,402 資本組入額 2,701
新株予約権の行使の条件	—	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4, 5, 6

(注) 1 上記新株予約権は、平成15年12月18日取締役会の決議により発行しております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしております。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとしております。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株としております。

ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとしております。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとしております。

- 5 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

- 6 新株予約権の消却事由および条件は、下記のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

- 7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(ロ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株引受権（ストックオプション）に関する状況は次のとおりであります。

①平成12年8月3日定時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成15年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	143,700	77,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	63	63
新株予約権の行使期間	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 資本組入額 50	発行価格 63 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

3 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

(1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

A 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

B 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

C 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。

(3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。

(4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

②平成13年8月10日定時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成15年11月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	214,100	196,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	2,543	2,543
新株予約権の行使期間	自平成15年8月11日 至平成18年7月31日	自平成15年8月11日 至平成18年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,543 資本組入額 1,272	発行価格 2,543 資本組入額 1,272
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとしております。

なお、株式分割を行う場合は、次の算式により発行価額を調整しております。調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{分割前の株価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{分割による増加株式数})}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとしております。

- 3 権利行使についての条件は下記のとおりであります。
- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。
  - (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。
  - (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
  - (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月21日 ～ 平成15年11月20日 (注)	28,700	21,417,700	6,200	3,128,950	5,279	5,614,416

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成15年11月21日から平成16年2月4日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が83,500株、資本金が26,171千円、資本準備金が23,729千円増加いたしました。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	9,954	46.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,045	4.9
今泉 壮平	東京都渋谷区広尾3-8-8-201	762	3.6
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン・ サックス・インターナショナル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	ピーターバラコート133, フリートストリ ート ロンドン EC4A 2BB, 英国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	592	2.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	591	2.8
株式会社今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	574	2.7
今泉 英久	東京都文京区千石2-32-12	548	2.6
今泉 忠久	東京都文京区千石2-32-12	545	2.5
岩田 彰一郎	東京都世田谷区松原6-21-6-402	436	2.0
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	433	2.0
計	—	15,483	72.3

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、各々830千株および564千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,417,500	214,175	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	21,417,700	—	—
総株主の議決権	—	214,175	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の「普通株式」には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	3,800	4,510	4,330	5,720	6,200	5,960
最低 (円)	3,450	3,650	4,000	4,230	4,650	4,600

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間（平成14年5月21日から平成14年11月20日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年5月21日から平成14年11月20日まで）の中間財務諸表については朝日監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受け、前連結会計期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）の財務諸表については朝日監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

当中間連結会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

当社の監査を担当する監査法人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	朝日監査法人、新日本監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

なお、朝日監査法人は、平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,040,049		11,185,885	
2 受取手形及び売掛金		16,946,347		15,468,785	
3 たな卸資産		5,273,662		5,040,987	
4 その他		2,315,186		1,872,766	
貸倒引当金		△155,966		△313,356	
流動資産合計		36,419,278	86.0	33,255,067	85.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,314,704		1,403,507	
(2) その他		688,491		718,420	
有形固定資産合計		2,003,195	4.7	2,121,928	5.5
2 無形固定資産	※2				
(1) ソフトウェア		2,133,268		—	
(2) その他		306,891		—	
無形固定資産合計		2,440,159	5.8	1,920,866	5.0
3 投資その他の資産					
(1) その他		1,751,721		1,451,317	
貸倒引当金		△261,161		△48,602	
投資その他の資産合計		1,490,559	3.5	1,402,714	3.6
固定資産合計		5,933,914	14.0	5,445,510	14.1
資産合計		42,353,193	100.0	38,700,577	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		20,147,617		18,855,649	
2 未払金		2,776,103		2,371,474	
3 未払法人税等		1,677,090		1,844,075	
4 販売推進引当金		1,690,695		702,060	
5 返品調整引当金		21,547		21,292	
6 その他	※3	240,349		254,619	
流動負債合計		26,553,402	62.7	24,049,170	62.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		260,960		225,303	
2 その他		86,000		88,000	
固定負債合計		346,960	0.8	313,303	0.8
負債合計		26,900,362	63.5	24,362,474	63.0
(資本の部)					
I 資本金		3,128,950	7.4	3,122,750	8.0
II 資本剰余金		5,614,416	13.3	5,609,137	14.5
III 利益剰余金		6,709,463	15.8	5,606,216	14.5
資本合計		15,452,830	36.5	14,338,103	37.0
負債及び資本合計		42,353,193	100.0	38,700,577	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※4		60,693,423	100.0		108,550,541	100.0
II 売上原価			45,390,141	74.8		81,333,881	74.9
売上総利益			15,303,281	25.2		27,216,660	25.1
返品調整引当金戻入額			21,292	0.0		18,587	0.0
返品調整引当金繰入額			21,547	0.0		21,292	0.0
差引売上総利益			15,303,026	25.2		27,213,955	25.1
III 販売費及び一般管理費	※1		12,721,044	20.9		22,060,011	20.3
営業利益	※4		2,581,982	4.3		5,153,944	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		747			1,161		
2 仕入割引		—			4,776		
3 受取手数料		5,430			7,276		
4 賃貸料収入		51,671			92,790		
5 その他		19,831	77,680	0.1	2,763	108,769	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		2			6		
2 賃貸物件諸費用		54,457			97,362		
3 その他		—	54,460	0.1	5,198	102,567	0.1
經常利益			2,605,202	4.3		5,160,145	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—	—	—	457	457	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	26,457			126,645		
2 原状回復費用		—			124,000		
3 リース解約金		26,823			26,482		
4 投資有価証券評価損		18,083			—		
5 その他		—	71,364	0.1	8,718	285,846	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,533,838	4.2		4,874,756	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,691,701			2,773,330		
法人税等調整額		△475,000	1,216,701	2.0	△398,000	2,375,330	2.2
中間(当期)純利益			1,317,136	2.2		2,499,426	2.3

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,609,137		5,608,500
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		5,279	5,279	637	637
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,614,416		5,609,137
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,606,216		3,367,715
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期) 純利益		1,317,136	1,317,136	2,499,426	2,499,426
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		213,890		211,800	
2 役員賞与		—	213,890	49,125	260,925
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,709,463		5,606,216

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,533,838	4,874,756
減価償却費		218,344	461,130
ソフトウェア償却額		269,882	465,987
長期前払費用償却額		41,201	64,856
貸倒引当金の増加額		55,168	313,927
販売推進引当金の増加額		988,635	324,294
返品調整引当金の増加額		255	2,705
退職給付引当金の増加額		35,656	79,433
受取利息及び受取配当金		△747	△1,161
支払利息		2	6
固定資産売却益		—	△457
投資有価証券評価損		18,083	—
固定資産除却損		26,457	126,645
売上債権の増加額		△1,690,107	△3,087,709
たな卸資産の増加額		△232,675	△43,149
未収入金の増加額		△70,741	△194,799
仕入債務の増加額		1,292,049	556,807
未払金の増減額		172,206	△266,399
未払消費税等の減少額		△11,198	△113,742
役員賞与の支払額		—	△49,125
その他		△24,531	38,184
小計		3,621,779	3,552,189
利息及び配当金の受取額		657	1,139
利息の支払額		△2	△6
法人税等の支払額		△1,858,686	△2,393,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,763,747	1,160,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△125,953	△1,226,185
有形固定資産の売却による収入		—	1,714
ソフトウェアの取得による支出		△564,203	△810,042
長期前払費用の取得による支出		△23,328	△150,540
差入保証金の支払による支出		△13,372	△87,904
差入保証金の返金による収入		19,830	93,029
その他		△145	△17,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△707,173	△2,197,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		11,480	7,887
配当金の支払額		△213,890	△211,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,409	△203,913
IV 現金及び現金同等物の増減額		854,163	△1,241,362
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,185,885	12,427,247
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		12,040,049	11,185,885

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社は、平成14年11月26日付で新規設立されており、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          (a) 商品          移動平均法による原価法          (b) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法          償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          (a) 商品          同左          (b) 貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間連結会計期間の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間連結会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)	前連結会計年度 (平成15年5月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 547,889千円</p> <p>有形固定資産「その他」 619,571</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 442,606千円</p> <p>有形固定資産「その他」 502,261</p>
<p>※2 前連結会計年度の無形固定資産に含まれている「ソフトウェア」は1,539,854千円であります。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>配送運賃 2,096,874千円</p> <p>販売推進引当金繰入額 1,690,695</p> <p>業務委託費 2,917,297</p> <p>業務外注費 1,315,656</p> <p>退職給付費用 40,873</p> <p>貸倒引当金繰入額 66,345</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>配送運賃 3,567,306千円</p> <p>販売推進引当金繰入額 702,060</p> <p>業務委託費 4,724,078</p> <p>業務外注費 2,944,199</p> <p>退職給付費用 83,062</p> <p>貸倒引当金繰入額 313,927</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 457千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,135千円</p> <p>有形固定資産「その他」 952</p> <p>ソフトウェア 23,368</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,215千円</p> <p>有形固定資産「その他」 17,477</p> <p>無形固定資産 103,952</p>
<p>※4 売上高及び営業利益の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、連結会計年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※4 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年11月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,040,049千円</p> <p>現金及び現金同等物 12,040,049千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年5月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,185,885千円</p> <p>現金及び現金同等物 11,185,885千円</p>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,308,616</td> <td style="text-align: right;">1,992,202</td> <td style="text-align: right;">2,316,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">514,222</td> <td style="text-align: right;">284,491</td> <td style="text-align: right;">229,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,822,839</td> <td style="text-align: right;">2,276,693</td> <td style="text-align: right;">2,546,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,308,616	1,992,202	2,316,414	ソフトウェア	514,222	284,491	229,730	合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,362,859</td> <td style="text-align: right;">1,693,387</td> <td style="text-align: right;">2,669,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">605,166</td> <td style="text-align: right;">307,316</td> <td style="text-align: right;">297,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,968,025</td> <td style="text-align: right;">2,000,703</td> <td style="text-align: right;">2,967,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,362,859	1,693,387	2,669,471	無形固定資産	605,166	307,316	297,850	合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	4,308,616	1,992,202	2,316,414																														
ソフトウェア	514,222	284,491	229,730																														
合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	4,362,859	1,693,387	2,669,471																														
無形固定資産	605,166	307,316	297,850																														
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,890,053千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,641,147千円</td> </tr> </table>	1年内	751,093千円	1年超	1,890,053千円	合計	2,641,147千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">782,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,059,789千円</td> </tr> </table>	1年内	782,529千円	1年超	2,277,260千円	合計	3,059,789千円																				
1年内	751,093千円																																
1年超	1,890,053千円																																
合計	2,641,147千円																																
1年内	782,529千円																																
1年超	2,277,260千円																																
合計	3,059,789千円																																
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">396,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,216千円</td> </tr> </table>	支払リース料	429,285千円	減価償却費相当額	396,167千円	支払利息相当額	35,216千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">799,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,638千円</td> </tr> </table>	支払リース料	866,797千円	減価償却費相当額	799,727千円	支払利息相当額	85,638千円																				
支払リース料	429,285千円																																
減価償却費相当額	396,167千円																																
支払利息相当額	35,216千円																																
支払リース料	866,797千円																																
減価償却費相当額	799,727千円																																
支払利息相当額	85,638千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間 (平成15年11月20日現在) (千円)	前連結会計年度 (平成15年 5月20日現在) (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,851	22,935

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち非上場株式 (店頭売買株式を除く) について18,083千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (平成15年11月20日現在)	前連結会計年度 (平成15年 5月20日現在)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年5月21日 至平成15年11月20日)及び前連結会計年度(自平成14年5月21日 至平成15年5月20日)において、当連結グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年5月21日 至平成15年11月20日)及び前連結会計年度(自平成14年5月21日 至平成15年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年5月21日 至平成15年11月20日)及び前連結会計年度(自平成14年5月21日 至平成15年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成15年5月21日 至平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自平成14年5月21日 至平成15年5月20日)
1株当たり純資産額	721円50銭	670円35銭
1株当たり中間(当期)純利益	61円55銭	117円84銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	61円08銭	115円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成15年5月21日 至平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自平成14年5月21日 至平成15年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	1,317,136	2,499,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,317,136	2,499,426
期中平均株式数(千株)	21,398	21,210
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	164	415
(うち新株予約権(千株))	(164)	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 2種類 普通株式20,000株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、同社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>3 平成15年12月18日開催の取締役会において、アスクル「名古屋センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に想定される業容の拡大による中部地域の物量の増加に対応するとともに、新しい物流機能を盛り込んだ物流拠点として更なる改善を企図しております。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在 : 愛知県東海市 賃貸借面積 : 倉庫部分 延べ9,834坪 総投資額 : 約16億円 (リース契約を含む。) 資金調達 : 自己資金</p> <p>(設備の導入時期)</p> <p>平成16年 9月上旬稼動予定</p> <p>(当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響)</p> <p>愛知県を中心とした中部地域の配送サービスの向上が見込まれます。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月20日)		当中間会計期間末 (平成15年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,930,604		11,976,923		11,112,744	
2 受取手形		—		49,484		39,378	
3 売掛金		14,389,359		16,896,862		15,429,406	
4 たな卸資産		5,316,480		5,273,662		5,040,987	
5 その他		1,568,189		2,316,612		1,873,945	
貸倒引当金		△275,700		△155,978		△313,363	
流動資産合計		32,928,933	86.1	36,357,567	85.8	33,183,098	85.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2,255,156		2,003,195		2,121,928	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		2,133,108		1,539,674	
(2) その他		—		306,891		381,011	
無形固定資産合計		1,710,742		2,439,999		1,920,686	
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,369,133		1,831,721		1,531,317	
貸倒引当金		△37,590		△261,161		△48,602	
投資その他の 資産合計		1,331,543		1,570,559		1,482,714	
固定資産合計		5,297,442	13.9	6,013,754	14.2	5,525,330	14.3
資産合計		38,226,376	100.0	42,371,321	100.0	38,708,428	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月20日)		当中間会計期間末 (平成15年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9,225,444		7,188,697		8,006,422	
2 買掛金		11,253,848		12,958,920		10,849,227	
3 未払金		2,562,099		2,776,422		2,371,765	
4 未払法人税等		1,283,000		1,677,000		1,844,000	
5 販売推進引当金		408,800		1,690,695		702,060	
6 返品調整引当金		20,152		21,547		21,292	
7 その他	※2	204,801		239,527		254,619	
流動負債合計		24,958,146	65.3	26,552,809	62.7	24,049,386	62.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		185,019		260,960		225,303	
2 その他		97,500		86,000		88,000	
固定負債合計		282,519	0.7	346,960	0.8	313,303	0.8
負債合計		25,240,666	66.0	26,899,769	63.5	24,362,690	62.9
(資本の部)							
I 資本金		3,116,800	8.2	3,128,950	7.4	3,122,750	8.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,608,838		5,614,416		5,609,137	
資本剰余金合計		5,608,838	14.7	5,614,416	13.2	5,609,137	14.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,590		10,590		10,590	
2 中間(当期)未処分利益		4,249,482		6,717,594		5,603,261	
利益剰余金合計		4,260,072	11.1	6,728,184	15.9	5,613,851	14.5
資本合計		12,985,710	34.0	15,471,552	36.5	14,345,738	37.1
負債・資本合計		38,226,376	100.0	42,371,321	100.0	38,708,428	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		51,460,661	100.0		60,693,423	100.0		108,550,541	100.0
II 売上原価			38,519,088	74.9		45,390,141	74.8		81,333,881	74.9
売上総利益			12,941,573	25.1		15,303,281	25.2		27,216,660	25.1
返品調整引当金 戻入額			18,587	0.0		21,292	0.0		18,587	0.0
返品調整引当金 繰入額			20,152	0.0		21,547	0.0		21,292	0.0
差引売上総利益			12,940,008	25.1		15,303,026	25.2		27,213,955	25.1
III 販売費及び 一般管理費			10,528,824	20.4		12,711,367	20.9		22,053,751	20.3
営業利益	※5		2,411,184	4.7		2,591,658	4.3		5,160,204	4.8
IV 営業外収益	※1		9,858	0.0		79,000	0.1		110,069	0.1
V 営業外費用	※2		5,200	0.0		54,460	0.1		102,567	0.1
経常利益			2,415,841	4.7		2,616,199	4.3		5,167,705	4.8
VI 特別利益			—	—		—	—		457	0.0
VII 特別損失	※3		152,774	0.3		71,364	0.1		285,846	0.3
税引前中間 (当期)純利益			2,263,066	4.4		2,544,834	4.2		4,882,316	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,284,485			1,691,611			2,773,255		
法人税等調整額		△174,700	1,109,785	2.2	△475,000	1,216,611	2.0	△398,000	2,375,255	2.2
中間(当期) 純利益			1,153,281	2.2		1,328,223	2.2		2,507,061	2.3
前期繰越利益			3,096,200			5,389,371			3,096,200	
中間(当期) 未処分利益			4,249,482			6,717,594			5,603,261	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」および前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益		2,263,066
減価償却費		195,761
ソフトウェア償却額		219,773
長期前払費用償却額		27,867
貸倒引当金の増加額		245,906
販売推進引当金の増加額		31,034
返品調整引当金の増加額		1,565
退職給付引当金の増加額		39,149
受取利息及び受取配当金		△565
支払利息		2
固定資産除却損		28,774
売上債権の増加額		△1,980,627
たな卸資産の増加額		△318,642
未収入金の増加額		△199,072
仕入債務の増加額		2,180,669
未払金の減少額		△223,823
未払消費税等の減少額		△202,353
役員賞与の支払額		△49,125
その他		120,899
小計		2,380,260
利息及び配当金の受取額		565
利息の支払額		△2
法人税等の支払額		△1,465,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		915,337
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△967,410
ソフトウェアの取得による支出		△224,107
長期前払費用の取得による支出		△22,293
差入保証金の支払による支出		△77,124
差入保証金の返金による収入		92,789
その他		△3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,201,818
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入		1,638
配当金の支払額		△211,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△210,162
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>		△496,642
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		12,427,247
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		11,930,604

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 —————                       その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によ っております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応 じて発生する販売推進費の支出に 備えるため、過去の実績を基礎に して当中間会計期間売上に対応す る発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売推進引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応 じて発生する販売推進費の支出に 備えるため、過去の実績を基礎に して当期売上に対応する発生見込 額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
	<p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  —————  —————	消費税等の会計処理 同左  —————  —————	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々△396,713千円及び11,576千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」の金額は1,665,488千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月20日)	当中間会計期間末 (平成15年11月20日)	前事業年度末 (平成15年5月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 675,537千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,167,461千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 944,868千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 565千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 747千円 賃貸料収入 51,791千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,161千円 賃貸料収入 92,890千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2千円 賃貸物件諸費用 54,457千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6千円 賃貸物件諸費用 97,362千円
※3 特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 124,000千円 固定資産除却損 建物 5,215千円 機械装置 6,052千円 工具器具備品 10,436千円 ソフトウェア 7,069千円	※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 18,083千円 評価損 リース解約金 26,823千円 固定資産除却損 建物 2,135千円 機械装置 282千円 工具器具備品 670千円 ソフトウェア 23,368千円	※3 特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 124,000千円 リース解約金 26,482千円 固定資産除却損 建物 5,215千円 機械装置 6,052千円 工具器具備品 11,424千円 ソフトウェア 103,952千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 197,968千円 無形固定資産 220,227千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 225,340千円 無形固定資産 270,348千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 472,305千円 無形固定資産 466,907千円
※5 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 売上高及び営業利益の季節的変動 同左	※5 —————

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」および前連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月20日現在)	
現金及び預金勘定	11,930,604千円
現金及び現金同等物	<u>11,930,604千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,405,326</td> <td style="text-align: right;">883,233</td> <td style="text-align: right;">2,522,092</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">48,984</td> <td style="text-align: right;">16,871</td> <td style="text-align: right;">32,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">927,340</td> <td style="text-align: right;">467,792</td> <td style="text-align: right;">459,547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">605,166</td> <td style="text-align: right;">257,129</td> <td style="text-align: right;">348,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,986,816</td> <td style="text-align: right;">1,625,026</td> <td style="text-align: right;">3,361,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (機械装置)	3,405,326	883,233	2,522,092	有形固定資産 (車両運搬具)	48,984	16,871	32,112	有形固定資産 (工具器具備品)	927,340	467,792	459,547	無形固定資産 (ソフトウェア)	605,166	257,129	348,037	合計	4,986,816	1,625,026	3,361,790	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,376,476</td> <td style="text-align: right;">1,348,904</td> <td style="text-align: right;">2,027,571</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">51,754</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> <td style="text-align: right;">28,871</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">880,386</td> <td style="text-align: right;">620,414</td> <td style="text-align: right;">259,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">514,222</td> <td style="text-align: right;">284,491</td> <td style="text-align: right;">229,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,822,839</td> <td style="text-align: right;">2,276,693</td> <td style="text-align: right;">2,546,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (機械装置)	3,376,476	1,348,904	2,027,571	有形固定資産 (車両運搬具)	51,754	22,882	28,871	有形固定資産 (工具器具備品)	880,386	620,414	259,971	ソフトウェア	514,222	284,491	229,730	合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,386,626</td> <td style="text-align: right;">1,110,507</td> <td style="text-align: right;">2,276,119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">58,404</td> <td style="text-align: right;">22,562</td> <td style="text-align: right;">35,841</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">917,829</td> <td style="text-align: right;">560,318</td> <td style="text-align: right;">357,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">605,166</td> <td style="text-align: right;">307,316</td> <td style="text-align: right;">297,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,968,025</td> <td style="text-align: right;">2,000,703</td> <td style="text-align: right;">2,967,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (機械装置)	3,386,626	1,110,507	2,276,119	有形固定資産 (車両運搬具)	58,404	22,562	35,841	有形固定資産 (工具器具備品)	917,829	560,318	357,511	無形固定資産 (ソフトウェア)	605,166	307,316	297,850	合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 (機械装置)	3,405,326	883,233	2,522,092																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	48,984	16,871	32,112																																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	927,340	467,792	459,547																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	605,166	257,129	348,037																																																																							
合計	4,986,816	1,625,026	3,361,790																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 (機械装置)	3,376,476	1,348,904	2,027,571																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	51,754	22,882	28,871																																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	880,386	620,414	259,971																																																																							
ソフトウェア	514,222	284,491	229,730																																																																							
合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産 (機械装置)	3,386,626	1,110,507	2,276,119																																																																							
有形固定資産 (車両運搬具)	58,404	22,562	35,841																																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	917,829	560,318	357,511																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	605,166	307,316	297,850																																																																							
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">787,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,636,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,424,400千円</u></td> </tr> </table>	1年内	787,536千円	1年超	2,636,863千円	合計	<u>3,424,400千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,890,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,641,147千円</u></td> </tr> </table>	1年内	751,093千円	1年超	1,890,053千円	合計	<u>2,641,147千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">782,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,059,789千円</u></td> </tr> </table>	1年内	782,529千円	1年超	2,277,260千円	合計	<u>3,059,789千円</u>																																																						
1年内	787,536千円																																																																									
1年超	2,636,863千円																																																																									
合計	<u>3,424,400千円</u>																																																																									
1年内	751,093千円																																																																									
1年超	1,890,053千円																																																																									
合計	<u>2,641,147千円</u>																																																																									
1年内	782,529千円																																																																									
1年超	2,277,260千円																																																																									
合計	<u>3,059,789千円</u>																																																																									
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">436,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">403,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,261千円</td> </tr> </table>	支払リース料	436,450千円	減価償却費相当額	403,006千円	支払利息相当額	45,261千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">396,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,216千円</td> </tr> </table>	支払リース料	429,285千円	減価償却費相当額	396,167千円	支払利息相当額	35,216千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">799,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,638千円</td> </tr> </table>	支払リース料	866,797千円	減価償却費相当額	799,727千円	支払利息相当額	85,638千円																																																						
支払リース料	436,450千円																																																																									
減価償却費相当額	403,006千円																																																																									
支払利息相当額	45,261千円																																																																									
支払リース料	429,285千円																																																																									
減価償却費相当額	396,167千円																																																																									
支払利息相当額	35,216千円																																																																									
支払リース料	866,797千円																																																																									
減価償却費相当額	799,727千円																																																																									
支払利息相当額	85,638千円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成14年11月20日現在)

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間会計期間 (平成14年11月20日現在) (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,935

当中間会計期間末(平成15年11月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年5月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」および前連結会計年度における「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (平成14年11月20日現在)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、前事業年度および当中間会計期間に係る「持分法損益等」に関する注記につきましては、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)														
1株当たり純資産額	612円 36銭	722円 37銭	670円 71銭														
1株当たり中間(当期)純利益	54円 42銭	62円 07銭	118円 20銭														
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	53円 37銭	61円 60銭	115円 93銭														
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前中間会計期間への影響は軽微であります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>568円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>81円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>79円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	568円58銭	1株当たり当期純利益	81円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円42銭		<p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>568円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>81円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>79円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	568円58銭	1株当たり当期純利益	81円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円42銭
前事業年度																	
1株当たり純資産額	568円58銭																
1株当たり当期純利益	81円78銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円42銭																
1株当たり純資産額	568円58銭																
1株当たり当期純利益	81円78銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円42銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,153,281	1,328,223	2,507,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,153,281	1,328,223	2,507,061
期中平均株式数(千株)	21,191	21,398	21,210
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	418	164	415
(うち新株予約権(千株))	(418)	(164)	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 2種類 普通株式20,000株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>3 平成15年12月18日開催の取締役会において、アスクル「名古屋センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に想定される業容の拡大による中部地域の物量の増加に対応するとともに、新しい物流機能を盛り込んだ物流拠点として更なる改善を企図しております。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在 : 愛知県東海市          賃貸借面積 : 倉庫部分 延べ9,834坪          総投資額 : 約16億円          (リース契約を含む。)</p> <p>資金調達 : 自己資金</p> <p>(設備の導入時期)</p> <p>平成16年9月上旬稼働予定</p> <p>(当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響)</p> <p>愛知県を中心とした中部地域の配送サービスの向上が見込まれます。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第40期）自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日  
平成15年8月12日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
平成15年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
平成15年10月3日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成15年10月10日関東財務局長に提出  
(3)の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成15年11月6日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
平成15年12月2日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
平成15年12月19日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書  
平成15年12月26日関東財務局長に提出  
(7)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
平成16年1月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月3日

アスクル株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 細野 祐二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成15年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年2月6日

アスクル株式会社

代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 細野 祐二 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成14年5月21日から平成15年5月20日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年5月21日から平成14年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がアスクル株式会社の平成14年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年5月21日から平成14年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月3日

アスクル株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 細野 祐二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社の平成15年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年5月21日から平成15年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

